



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ブルドックソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2804 URL http://www.bulldog.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石垣 幸俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 佐藤 貢一 (TEL) 03(3668)6811
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,791	0.2	724	△24.5	1,254	4.6	883	9.2
29年3月期	16,760	0.6	958	22.8	1,199	8.9	808	11.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,257百万円(△33.3%) 29年3月期 1,884百万円(248.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	131.03	—	4.5	4.7	4.3
29年3月期	118.71	—	4.3	4.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,495	20,272	73.7	3,023.00
29年3月期	25,723	19,332	75.2	2,868.19

(参考) 自己資本 30年3月期 20,272百万円 29年3月期 19,332百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	626	△1,966	△231	2,666
29年3月期	1,246	△542	△559	4,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	1.50	—	20.00	—	240	29.5	1.5
30年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	238	26.7	1.2
31年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		35.2	

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	2.7	270	△42.1	470	36.0	400	△21.2	59.36
通期	17,200	2.4	520	△28.2	900	△28.2	670	△24.1	99.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,977,440株	29年3月期	6,977,440株
② 期末自己株式数	30年3月期	271,366株	29年3月期	237,073株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,739,047株	29年3月期	6,812,519株

1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、平成29年3月期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,486	1.5	604	△24.2	1,158	8.6	830	14.6
29年3月期	11,317	3.2	796	17.0	1,066	2.9	724	9.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	123.24		—					
29年3月期	106.42		—					

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	25,088		19,461		77.6	2,902.06		
29年3月期	23,415		18,589		79.4	2,757.96		

(参考) 自己資本 30年3月期 19,461百万円 29年3月期 18,589百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、全体としては緩やかな景気回復が持続しました。今後の経済環境については、個人消費が底堅さを維持する見込みではあるものの、米国の通商政策の先行き不透明感、円高進行、原油価格や人件費の上昇に伴うコストの増加懸念などを背景に、実質賃金の減少によって個人消費が低迷する懸念もあることから、依然として不透明な状況が続くことが予想されます

このような状況の下、当社グループは安全・安心・信頼できる企業として「幸福感を味わえる商品の提供」を経営理念に掲げ、「主力事業であるソース事業の拡充」と「事業領域の拡大」に向けた新たな一歩を踏み出すため、新ブランド「&Bull-Dog」を立ち上げました。1月にはブルドックソースグループの新ブランドプレス発表会を実施し、2月に新ブランドからの新商品を発売いたしました。

家庭用商品につきましては、ブルドックソースでは使いやすさと健康感を追求した新容器を使用した新商品として「ブルドックウスターソース200ml」「同中濃ソース200ml」「同とんかつソース200ml」「有機野菜使用のソース200ml」「有機野菜使用塩分・糖類・カロリー50%カットウスターソース200ml」「同中濃ソース200ml」の6商品と合わせ、フライを新感覚で食べるソースとして「芳醇スパイスクミンソース200ml」「コク深果実とみそのソース200ml」の合計8商品を2月に発売いたしました。

また、同じく2月に新ブランド「&Bull-Dog」より、ドレッシングsauceシリーズから「3種の赤野菜」「りんごとシナモン」「玉ねぎと野菜酢」の3商品、ノンオイルドレッシングsauceシリーズから「ゆずと青唐辛子」「滋養スパイス」の2商品、かけるたれシリーズから「3種のねぎと塩」「しょうが」「ごまとにんにく」の3商品を発売いたしました。

イカリソースにおいては、健康志向のドレッシングとして「チアシードと淡路たまねぎのドレッシング140」「豆乳とパルメザンチーズのドレッシング140」「しょうゆもろみと麦みそのドレッシング140」の3商品、「食事に手軽に美味しく」という新提案の酢ベースのソースとして「かけた酢ちよいた酢 ウスター黒酢ソース180」「かけた酢ちよいた酢 りんごビネガーソース180」の2商品を2月に新たに発売いたしました。また、野菜のドレッシングシリーズに新しく「すりおろし洋風オニオン200」「黒酢と香味野菜200」「梅しそ200」が加わり、リニューアル商品と合わせて11種類の品揃えとなりました。

業務用商品につきましては、ブルドックソースでは、業務用プライベートブランド商品を中心にユーザーに対する新規メニューの提案や新規顧客開拓を積極的に行いました。イカリソースでは、2月に「イカリウスターソースハンディ1.8」「イカリとんかつソースハンディ1.8」「イカリウスターソース20L」をリニューアル新発売するとともに、引き続き「地元関西の味」をベースにしたメニュー提案を行うことで、新規の顧客の開拓と認知度の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は167億9千1百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

利益面につきましては、新ブランド「&Bull-Dog」の設備投資による減価償却費の増加及び販売促進費の増加等により、営業利益は7億2千4百万円（前連結会計年度比24.5%減）となりましたが、経常利益は投資有価証券売却益等により12億5千4百万円（前連結会計年度比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8千3百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、17億7千2百万円増加し、274億9千5百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて11億7千7百万円減少し、82億5千3百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて29億5千万円増加し、192億4千2百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて、8億3千2百万円増加し、72億2千3百万円となりました。

流動負債につきましては、その他に含まれる未払金の増加などにより前連結会計年度末に比べて7億3千7百万円増加し、43億1千5百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて9千5百万円増加し、29億8百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、9億3千9百万円増加し、202億7千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億7千1百万円減少し、当連結会計年度末は26億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億2千6百万円の収入（前連結会計年度は、12億4千6百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額4億2千2百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益12億2千5百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億6千6百万円の支出（前連結会計年度は、5億4千2百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入6億1千万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出24億9千1百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千1百万円の支出（前連結会計年度は、5億5千9百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額2億3千8百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

次期連結業績の見通しにつきましては、国内経済は米国の通商政策の先行き不透明感、円高進行、原油価格や人件費の上昇に伴うコストの増加が懸念され、個人消費においても実質賃金の減少懸念など、不透明な状況が続くと予想されます。

そのような環境のなかで当社グループは新容器及び新ブランド「&Bull-Dog」の認知拡大を計り売上高172億円を見込んでおります。利益面に関しては、新容器及び新ブランド「&Bull-Dog」の生産設備投資による減価償却費負担などにより、営業利益5億2千万円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億7千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,248	2,676
受取手形及び売掛金	4,331	4,553
商品及び製品	498	482
原材料及び貯蔵品	90	105
仕掛品	24	17
繰延税金資産	174	171
未収消費税等	—	150
その他	63	95
流動資産合計	9,430	8,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,939	3,013
機械装置及び運搬具（純額）	1,136	2,672
土地	2,711	2,711
その他（純額）	58	78
有形固定資産合計	5,845	8,476
無形固定資産	129	134
投資その他の資産		
投資有価証券	9,688	10,035
繰延税金資産	48	48
その他	633	581
貸倒引当金	△53	△34
投資その他の資産合計	10,316	10,631
固定資産合計	16,292	19,242
資産合計	25,723	27,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,656	1,696
1年内返済予定の長期借入金	79	126
未払法人税等	258	176
未払費用	1,155	1,108
賞与引当金	184	194
その他	242	1,012
流動負債合計	3,577	4,315
固定負債		
長期借入金	360	440
繰延税金負債	1,273	1,444
退職給付に係る負債	874	878
役員株式給付引当金	20	25
長期未払金	165	37
その他	119	81
固定負債合計	2,813	2,908
負債合計	6,390	7,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	13,484	14,128
自己株式	△574	△653
株主資本合計	16,519	17,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,818	3,169
退職給付に係る調整累計額	△5	18
その他の包括利益累計額合計	2,813	3,187
純資産合計	19,332	20,272
負債純資産合計	25,723	27,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,760	16,791
売上原価	8,036	8,218
売上総利益	8,724	8,573
販売費及び一般管理費	7,765	7,849
営業利益	958	724
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	184	185
受取保険金	—	43
投資有価証券売却益	45	297
その他	18	8
営業外収益合計	248	535
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	2	0
営業外費用合計	8	5
経常利益	1,199	1,254
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	8	24
投資有価証券評価損	2	4
特別損失合計	10	29
税金等調整前当期純利益	1,188	1,225
法人税、住民税及び事業税	394	352
法人税等調整額	△15	△10
法人税等合計	379	342
当期純利益	808	883
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	808	883

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	808	883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,059	350
退職給付に係る調整額	17	23
その他の包括利益合計	1,076	374
包括利益	1,884	1,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,884	1,257
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	13,075	△535	16,149
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			808		808
自己株式の取得				△388	△388
自己株式の処分		△159		349	189
利益剰余金から資本剰余金への振替		159	△159		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	408	△39	369
当期末残高	1,044	2,564	13,484	△574	16,519

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,759	△22	1,737	17,886
当期変動額				
剰余金の配当				△240
親会社株主に帰属する当期純利益				808
自己株式の取得				△388
自己株式の処分				189
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,059	17	1,076	1,076
当期変動額合計	1,059	17	1,076	1,445
当期末残高	2,818	△5	2,813	19,332

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	13,484	△574	16,519
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			883		883
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分				7	7
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	643	△78	565
当期末残高	1,044	2,564	14,128	△653	17,084

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,818	△5	2,813	19,332
当期変動額				
剰余金の配当				△239
親会社株主に帰属する当期純利益				883
自己株式の取得				△85
自己株式の処分				7
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	23	374	374
当期変動額合計	350	23	374	939
当期末残高	3,169	18	3,187	20,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,188	1,225
減価償却費	494	596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	38
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	5
受取利息及び受取配当金	△184	△185
支払利息	5	5
固定資産除売却損益 (△は益)	8	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△297
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△65	△221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	40
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35	△31
未払費用の増減額 (△は減少)	60	△47
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1	△127
その他	23	△26
小計	1,410	868
利息及び配当金の受取額	184	185
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△343	△422
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246	626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△477	△2,491
有形固定資産の売却による収入	—	59
投資有価証券の取得による支出	△299	△170
投資有価証券の売却等による収入	204	610
無形固定資産の取得による支出	—	△44
保険積立金の積立による支出	△10	△30
保険積立金の払戻による収入	—	100
その他	40	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542	△1,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△79	△73
配当金の支払額	△240	△238
自己株式の取得による支出	△198	△85
自己株式の処分による収入	—	7
その他	△40	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559	△231
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143	△1,571
現金及び現金同等物の期首残高	4,094	4,238
現金及び現金同等物の期末残高	4,238	2,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期未払金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた21百万円は、「長期未払金の増減額」△1百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,868.19円	3,023.00円
1株当たり当期純利益金額	118.71円	131.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	808	883
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	808	883
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,739

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,332	20,272
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,332	20,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	6,740	6,706

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、前連結会計年度94千株、当連結会計年度90千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度62千株、当連結会計年度92千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。